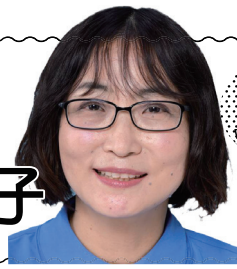


日本共産党

高槻市議員

きよた 純子



ニュース

2026年7月25日

8月号 No.148

発行：日本共産党高槻市議員団 きよた純子
連絡先：議員団控室（市役所内）
TEL072-674-7230 FAX072-674-3202

7月24日、日本共産党高槻市議員団は濱田市長に「暮らし応援の緊急要望書」を提出しました。

イラン情勢の影響から資材不足、物価高は今後も長引くことが危惧されています。この夏に必要な暮らしの応援、来年度に向けた支援について求めました。要望項目を掲載します。



市民の暮らし応援の緊急要望書を市長に提出

要望項目

- ① 小中学校の夏休み期間に食料支援などをすること。
- ② 高齢者・障害者・低所得者世帯、ひとり親世帯等を対象にエアコンの購入や修理費用への助成を行うこと。
- ③ エアコン使用による負担軽減のための電気代補助を実施すること。
- ④ 生活保護利用者に対する夏季見舞金の支給や食糧支援を実施すること。
- ⑤ 夏の猛暑での熱射病対策として、民間施設のクーリングシェルターを増やすこと。
- ⑥ 公共施設に給水機の設置、無料で利用できる給水スタンドの案内を行うこと。民間事業所にも呼びかけること。
- ⑦ ナフサ由来の資材不足で仕事ができなくなっている実態を調査したうえで、支援を検討すること。
- ⑧ 子育て世帯等に秋以降、お米の支給など物価高騰に対する独自支援を実施すること。
- ⑨ 公共のトイレに生理用品を置くこと。

国は介護崩壊を「逆手」にサービス縮小の規制緩和

改正介護保険法などが6月19日、自民党、日本維新の会、立憲民主党、国民民主党、公明党、参政党、日本保守党、チームみらいなどの賛成多数で可決・成立しました。

同法案は、政府の失策による介護崩壊を反省し、打開の手立てをとるところか、逆に、その困難に乗じて、「全

国一律サービス」とい

う保険制度の原則を掘り崩しサービスの骨抜き化を進めるものです。

国の介護改悪の内容

- ・人員基準・報酬の緩和（特定地域サービスの新設）
中山間地域や人口減少地域において、人員配置基準を緩和し、定額報酬を導入する新サービスが創設されます。人手不足の深刻化や、少ない職員での対応による負担増が懸念されています。
- ・在宅サービスの市町村事業への移行
上記のサービス提供も困難な場合、要介護1～5の在宅サービスを国の保険給付から外し、市町村の事業へ移行できる仕組みが導入されます。自治体によってサービスの質に差が生じる恐れがあります。
- ・ケアプラン作成の自己負担導入
住宅型有料老人ホームにおけるケアプラン作成が有料化され、将来的には介護全般のケアプラン有料化につながる可能性が危惧されています。

第1回高齢者福祉専門分科会が開催

（7月14日）

今年度の高槻市高齢者福祉専門分科会では、2027年4月からスタートする次期「高槻市高齢者福祉計画・介護保険事業計画」の策定について審議が行われます。



深刻な介護職員不足

きよた純子の分科会での発言を掲載

介護離職やヤングケアラーが深刻な社会問題になっています。介護保険利用者、市民や現役世代を圧迫するような介護保険料や利用料の負担増、サービスの削減などの「制度改悪」をこれ以上許さな

いよう、市から国へ強く意見を申し入れてください。

また、6月に開催された高槻市社会福祉審議会総会でも「議題にあげてほしい」との意見があった、介護職員の不足と高齢化は非常に深刻な状況です。介護職員に奨学金返済補助を行うなど、人員確保に対する補助制度の検討をしてください。

気候危機打開のために ふさわしい目標を

地球温暖化はいまや日常的な脅威となり、深刻な健康被害をもたらします。2024年は産業革命後から気温上昇はおおよそ2倍に。記録的な洪水など極端な気象によって多くの人が犠牲になっています。

組み強化を進めることで、経済発展と再エネ100%社会の実現は十分に可能です。

地球温暖化対策の見直しについて

7月3日、高槻市環境・温暖化対策審議会が開催され、来年4月からの次期「たかつき地球温暖化対策アクションプラン」の策定に向けた検討がはじまりました。今後のスケジュールは8月に「計画素案」が出され、10月に計画案。12月にパブリックコメント・意見募集の予定です。

太陽光や陸上風力は世界的に最も安価な電源ですが、日本では原発や火力が優先され、再エネの出力抑制が増加しています。しかし、日本には豊富な再エネ資源があり、政策の転換や多様な主体の取り組み

温室効果ガス排出量の削減目標は、日本は2030年度までに46%削減、大阪府は2013年度比で48%削減という目標を設定しています。今回は新たに2040年度の目標として、国は73%削減、大阪府は75%目標と設定されました。現在、高槻市の2030年の温室効果ガス削減目標は13年度比30%と低くなっています。

日本共産党は、2035年度までに2013年度比75%、80%削減を目指すよう求めています。国・府・市に対し、再生可能エネルギーを増やすための努力を求め、目標の引き上げと公共施設などの屋根に太陽光を設置。太陽光発電設置の補助金を増額・充実するなど求めます。

市営バスを活かしたまちづくり これからも市営バス継続を



南北に地域が広がっている高槻市では市営バスは街づくり、生活や社会活動を支える重要な役割があります。

2021年の高槻市の健康寿命は、男性が81・3歳、女性が85・8歳です。特に女性の健康寿命は大阪府内で4年連続第1位となるなど、男女ともに全国・府内トップクラスの水準です。

市営バスと敬老パスで高齢者が外出しやすい環境にあることが、健康寿命の長さに影響しています。

他市では民間バスが撤退する中、高槻市内のバス路線は継続されています。また、物価高騰で、近隣のバス会社では運賃の引き上げが続いていますが、今年の12月議会に物価対策として

一般会計から市営バスの会計に2年間支援をし、バス代の値上げを見送りました。敬老パスだけでなく、妊婦さんにはコウノトリパスなどの取り組みをしています。来年から小学生も無料で市営バスに乗車できるように検討をしています。

大阪府内、唯一の市営バスの継続と生活が便利になるように路線、便数の充実を求めています。



673-0002

生活相談 ☆ホットライン お困りごとはありませんか?

日時: 8月27日(木) 14:00~15:30 市議員 ぎよた純子

当日は電話で相談を受け付けます。電話イラストの上の番号におかけください。